

第21回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会

危機に瀕する 楽園の遺産

ミクロネシア連邦ナンマトル遺跡を中心に

開催趣旨

Page 2.

プログラム

Page 2.

講演要旨

Page 3.

Page 3.

趣旨説明

「大洋州島しょ国の文化遺産の現状：その脆弱性と可能性」

石村 智（東京文化財研究所無形文化遺産部 音声映像記録研究室長）

Page 3.

「ナンマトル遺跡世界遺産登録と日本による国際協力」

片岡 修（関西外国語大学国際文化研究所 研究員）

Page 4.

「ミクロネシアにおける文化遺産保護の取組み」

長岡 拓也（NPO 法人パシフィカ・ルネサンス 代表理事）

Page 5.

「大洋州島しょ国における文化遺産保護と住民参加」

益田 兼房（立命館大学歴史都市防災研究所 上席研究員）

登壇者プロフィール

Page 7.

日時：2017年7月24日（月）13:00～17:00

会場：上智大学国際会議場（上智大学四谷キャンパス 2号館 17階）

主催：文化遺産国際協力コンソーシアム

共催：上智大学アジア人材養成研究センター

開催趣旨

2016年に開催された第40回世界遺産委員会において、ミクロネシア連邦のナンマトル（ナン・マドール）遺跡が世界遺産に登録されました。楽園の遺産・ナンマトル。神秘のヴェールに包まれたこの遺跡は、大洋州地域が誇る巨大な文化遺産でありながら、これまで日本ではあまり知られてはいませんでした。しかし、世界遺産の登録申請にあたっては日本の多くの研究者や関係機関がその支援に取り組み、大きな役割を果たしました。今、ミクロネシア連邦をはじめとする大洋州島しょ地域の国々は、世界の文化遺産保護の分野において、ユネスコが掲げるグローバル・ストラテジーの新たなる潮流の可能性を秘めた地域として存在感を増しています。しかしながら、ナンマトル遺跡が世界遺産登録と同時に危機遺産に登録されたことが物語るように、この地域では自然災害と向き合ってきた長い歴史があります。また、口承伝承に代表されるような地域特有の無形文化遺産の担い手も減少しつつあります。このような楽園の遺産の危機に、保護のノウハウを持つ日本は、これまでの成果を踏まえつつ今後どのような協力をもって貢献ができるのか。今回は特に現地の人材育成や住民参加などの視点からその可能性と戦略を議論する機会にしたいと考えています。

プログラム

12:30 開場

13:00 -13:25 開会挨拶

石澤良昭（文化遺産国際協力コンソーシアム 会長、上智大学アジア人材養成研究センター所長）
高祖 敏明（上智学院理事長、イエズス会高等教育担当理事、上智大学教授）

開会挨拶

ジョン・フリッツ（駐日ミクロネシア連邦特命全権大使）

13:25 -13:55 趣旨説明「大洋州島しょ国の文化遺産の現状：その脆弱性と可能性」

石村 智（東京文化財研究所無形文化遺産部 音声映像記録研究室長）

13:55 -14:25 「ナンマトル遺跡世界遺産登録と日本による国際協力」

片岡 修（関西外国語大学国際文化研究所 研究員）

14:25 -14:35 <休憩>

14:35 -15:05 「ミクロネシアにおける文化遺産保護の取り組み」

長岡 拓也（NPO 法人パシフィカ・ルネサンス 代表理事）

15:05 -15:35 「大洋州島しょ国における文化遺産保護と住民参加」

益田 兼房（立命館大学歴史都市防災研究所 上席研究員）

15:35 -15:45 <休憩>

15:45 -16:55 ディスカッション「大洋州島しょ国の文化遺産保護と日本の国際協力」

司会：松田 陽（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）

パネリスト：講演者 4名

16:55 -17:00 閉会挨拶

岡田 保良（文化遺産国際協力コンソーシアム副会長、国土館大学イラク古代文化研究所長）

大洋州島しょ国の文化遺産の現状：その脆弱性と可能性

石村 智

(東京文化財研究所無形文化遺産部 音声映像記録研究室長)

大洋州島しょ国はいずれもマイクロステートと呼ばれる小規模な国がほとんどであり、またその文化遺産も、いくつかの例外を除けば、見た目には「派手な」ものは少数である。そのため、国際的にも注目される機会が少なく、例えばユネスコ世界遺産一覧表に記載された文化遺産はわずか6件しかない。またその文化遺産を保護する人的・資金的リソースも十分であるとはいえず、さらには現代化やグローバル化の影響、気候変動や自然災害の被害を受けやすいという脆弱性の課題を抱えている。しかし一方で同地域の文化遺産には、文化的景観や無形文化遺産など、これまで十分に評価されてこなかった要素が多く、むしろそれが同地域の文化遺産の特徴を示している。こうした文化遺産に「日の目を当てる」ことにより、それらを活用した観光・地域開発・「持続可能な発展」へとつなげていく可能性があると考えられる。さらに、こうした文化遺産の保護は、これまで我が国が長年にわたって同地域で行ってきた国際協力のフィールドのひとつとして、これまで以上に開拓する余地があると考えられる。

ナンマトル遺跡世界遺産登録と日本による国際協力

片岡 修

(関西外国語大学国際文化研究所 研究員)

○ ナンマトル遺跡について

ナンマトル遺跡は、ポーンペイ島南東部に隣接するテムエン島南東麓に築かれています。ナンマトルの名称は、大小約100の人工島から成る太平洋最大の巨石複合遺跡の総称です。全島を支配したシャウテレウル王朝の形成と繁栄を背景に、約1000年前から500年かけて建設された遺跡です。各人工島の名称や機能や用途は、口頭伝承で継承されてきました。たとえば、高さ8mに積み上げた柱状玄武岩の二重周壁を持つ上マトルのナントワス島に築かれた中央石室には、歴代の首長が埋葬されたと伝えられています。一方、下マトルのパーンケティラ島は首長たちの居住地であると共に、宗教と政治のセンターとして伝えられています。伝承によると、王朝は東方から来島したイショケケルという若者によって征服されたことになっており、その時期は紀元1500年頃に想定されています。王朝崩壊後に廃墟と化した遺跡は自然や文化的な影響を受け、今日の遺跡になったことは言うまでもありません。

○ 遺跡の保護と活用の動き

1970年代後半以降、保存状態と景観の悪化の危惧から、研究と共に保護を目的とした現状調査が実施されてきました。その結果、経年劣化、潮と波の影響、地球温暖化による海面上昇、植物繁茂、人的影響、生物による攪乱などの要因が報告されてきました。改善策として、具体的な保全対策、訪問者のアクセスの改善

方法、植物伐採やマングローブ除去の可否、人工島間の架橋、訪問者による遺構への影響と対策、正確な遺跡図の作成、オリエンテーション・センターの設立、文化財保護関連の法律の策定などが挙げられてきました。また、遺跡の管理、諮問委員会の設置、入場料金徴収制度と入場金歳入の管理などの推奨項目、伝統文化の復興と再生、観光開発と教育の啓発、研究活動の支援などにも言及しています。

2011年の文化遺産国際協力コンソーシアムが実施した現状調査は、その後の世界遺産登録に向けてのワークショップや隣接の海底地形調査など一連の活動につながりました。異なる分野の専門家らが協力し2015年に申請書の提出を実現させ、2016年7月のユネスコ世界遺産会議で登録が決定しました。しかし同時に、「危機遺産」の登録を受け、改善すべき課題や問題が浮き彫りになりました。

○ 日本の支援の可能性

危機遺産脱却の課題と改善事項として、遺跡と周辺環境の保全と保護、管理運営とモニターリングのシステムの構築、人材の育成と確保、観光インフラ整備をあげることができます。遺跡と周辺環境の保全には、国際支援を基盤とした大型プロジェクトが不可欠となります。今、日本ができる支援として、資料館や研修室や現地ガイド養成の場となるような、多目的使用が可能なビジターセンターの建設が考えられます。また、遺跡の重要性と保存に対する住民の意識を高めるため、遺跡の解説書や学校教育用の副読本の作成など教育啓発活動の支援が可能です。将来に向けて文化財の専門家の育成も可能だと考えています。

これらの支援は、訪問者やポーンペイ島の人たちが世界文化遺産としてのナンマトル遺跡について理解を深め、遺跡保護に対する意識向上にとって重要な支援と考えられ、結果的には「危機遺産」からの脱却に大きな役割を担うことになると確信しています。

ミクロネシアにおける文化遺産保護の取組み

長岡 拓也

(NPO 法人パシフィカ・ルネサンス 代表理事)

急速に近代化が進むオセアニア島しょ国では、伝統的な知識が適切に記録されることなく失われつつあり、現地住民がアクセスできる彼らの島の文化や歴史に関する情報も非常に限られている。ミクロネシアでは、1980年代から統治国であった米国からの財政援助・技術支援により各州において歴史保護局による文化財行政が始まったが、スタッフの専門性・勤勉意識の低さといった途上国特有の問題から十分に機能してきたとは言い難い。この発表では、ミクロネシア連邦、特にポーンペイ州での文化財行政を取り巻く現状・問題、オセアニアの現地住民による伝統文化の活性化・再生に貢献するために2014年に設立された、NPO 法人パシフィカ・ルネサンスの取組み、今後の課題について報告する。

設立以来、当 NPO は、ポーンペイ州を中心とするミクロネシア連邦での現地活動とオセアニア全域を対象としたインターネットを利用した啓発活動を中心に行っている。NPO の活動は、(1) 伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業と(2) 関連機関・団体への技術協力事業に大別される。

(1) 伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業として、無文字社会であるポーンペイ州の

島々において、失われつつある口頭伝承を映像で記録し、インターネットで公開するプロジェクトに力を入れて行っている。インターネットでは、フェイスブック・ページ (<https://goo.gl/GHFSjq>) を利用して、オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報を発信しており、現在 7,600 人のフォロワーがいる。ユーチューブ (<https://goo.gl/j6AhQc>) では、伝承の語りを記録したビデオに加えて、ポーンペイ州の文化的行事やオセアニアの歴史・文化に関する講演を記録したビデオを公開しており、2015 年 4 月の開設より合計 18 万回、最近では 1 日平均 500 回のアクセスがある。海外の博物館・古文書館などで保管されている歴史・学術資料を現地コミュニティに共有する取り組みも行っている。またポーンペイ州教育局と協働して歴史・文化の学校教材を作成する予定である。

(2) 文化財行政を担当する州歴史保護局への技術協力事業として、前述の口頭伝承記録プロジェクトを今年から協働で行ったり、ポーンペイ島のナンマトル遺跡やヤップ島の石貨遺跡の世界遺産登録へ向けて技術支援を行ったりしている。ポーンペイのショケース山に計画されている歴史・自然公園の整備計画を現地政府の関連部署と協力して作成している。またポーンペイの現地 NGO による伝統文化を記録した小冊子を作成するプロジェクトにも協力している。

今後、ポーンペイ州において、歴史・文化に関する教育（特に情報通信技術の利用）、海外に保管されている歴史・学術資料のインターネットなどでの共有化、芸術の振興、関連機関への技術協力などの活動を多角的に展開することにより、伝統文化の活性化に取り組み、オセアニア島しょ国での伝統文化復興運動に貢献するモデルになるような活動に発展させたい。またミクロネシア連邦の他地域で同様の活動を開始するとともに、オセアニアの他地域へ活動を波及させるため、ミッションを共有する研究者・政府機関・NGO・コミュニティなどとの協働を模索していきたい。

大洋州島しょ国における文化遺産保護と住民参加

益田 兼房

(立命館大学歴史都市防災研究所 上席研究員)

○オセアニアの文化的伝統の形成と破壊

地球表面の大陸移動の結果、アジア大陸とアメリカ大陸の間に地球の面積の 1/3 に及ぶ現在の太平洋が生まれたのは地質学的には新しい。アフリカから旧人類が各大陸へと移動を始めたのは 15 万年前頃で、オーストラリア等には、5-6 万年前には東南アジアからのネグリート人が定住したとされる。最後の氷河期後に現在の海岸線が現れ、4 千年前頃からラピータ土器を伴うメラネシアへの海洋民の文化伝播が東アジアから始まり、3 千年前には西ポリネシアのサモアに、千年前にはニュージーランドに到達した。

16 世紀に西欧人が太平洋を発見したとき、ほとんどの島にはこうした先住民が独自の文化的伝統をもって居住していた。18 世紀からの英仏独らによるオセアニアの分割植民地化は、プランテーション農業労働者としてインド・中国等からの移民をもたらし、地域社会やその文化的伝統に大きな打撃を与えた。日本は第 1 次大戦後にドイツのミクロネシア委任統治を継承し、第 2 次世界大戦では西太平洋一帯を連合軍との戦場として、この地域に多大の損害を与えた。オセアニアでは戦後、植民地の歴史を反映して小さな島しょ国が順次独立したが、それぞ

れの文化的アイデンティティ形成に文化遺産や博物館はどう関われるかが課題であろう。

○文化遺産の開発脆弱性と地域社会の役割

太平洋地域の島しょ国の多くは有力な産業に乏しく、経済的には旧宗主国等に依存する傾向にある。しかし、近代以降の破壊でも残った有形無形の魅力ある文化遺産も多く、国際的な観光資源活用の希望を各国はもつ。しかし、地域住民の保存への理解がなければ、ミクロネシア・コスラエのレル遺跡のように、ナンマトル世界遺産登録に含められない事態も起きうる。遺跡や町並み集落など有形の文化遺産の場合には、その周辺区域を外部資本等を買収等され大規模建築での景観破壊を起こし、また開発利益の外部資本による独占も起きうる。各国政府では、文化遺産を保存継承してきた地域社会の代表（首長）らと連携して、災害に備えた適切な管理や観光活用の制度や体制の整備推進が期待される。ユネスコ太平洋事務所では数年来、水中遺産や無形遺産など多様な文化遺産の専門家研修等を行っており、住民参加促進分野の専門家留学支援も始めている。

○文化遺産の災害脆弱性と地域での伝統技術・智恵への再評価

気候変動に伴う海面上昇や巨大ハリケーン襲来、地震津波災害など、太平洋地域の島しょ国は、災害脆弱性が高まっている。2015年国連防災世界会議の文化遺産専門家会合では、災害軽減に関する伝統的な知識や技術の役割を再評価しており、祭礼など共通の記憶である文化遺産は地域社会復興の上で大きな役割があると、その災害後の復興の重要性を指摘勧告した。2013年以来、ユネスコは南太平洋のサモア・バヌアツ・フィジーなどで、大災害後のPDNA（災害後復興需要調査）に文化遺産分野専門家を参加させ、復興資金獲得にも関与を始めており、また災害時の情報共有と相互支援のネットワークとして、ハーグ条約によるブルーシールド・パシフィカの設立支援を行っている。

○文化遺産観光と地域博物館の重要性

文化遺産の保存管理・観光活用では、遺産所在地近くでのサイト・ミュージアム（地域博物館）での情報発信が有効で、国際空港所在都市での国内各地の有形無形の文化遺産情報を観光客に提供できる情報センターとの連携も重要で、全国的な文化遺産情報ネットワーク形成が望まれる。ユネスコ無形遺産条約の伝統技術遺産候補「ナバラ村とその文化的景観」は、フィジー国で唯一現存の茅葺き屋根集落で、維持管理に必要な材料育成採取や伝統的な建設の技術を、集落住民が地域社会として継承している。全国的な茅葺き技術回復のためには、伝統技術の記録作成と再現公開ができる技術研修センターが必要で、また遠隔地の都市部からの観光客が実際の集落や無形技術の見学するには宿泊施設も必要で、国際的な支援が不可欠となる。

○日本の地域住民参加型の文化遺産保護の経験をオセアニアで活用

災害大国日本の木造建築の文化遺産では、良好な維持管理と災害後の早期復旧のために、地元での各種伝統技術職人集団が継続的に不可欠である。1975年の文化財保護法改正で創設の「選定保存技術」の支援制度も定着し、後継者育成に効果を上げており、また伊勢神宮の神宮備林のように、定期的な修理用資材確保のための専用林などを各地で確保する「ふるさとの森」事業も始まっている。同じく災害が多く高温多湿な気候風土を持つオセアニア地域の木造文化遺産保護のために、茅葺き山村集落白川合掌集落などを世界遺産登録した経験のある日本が、その経験を活かして、JICA研修などで国際的な支援に繋がることが期待されよう。

登壇者プロフィール

● 石村 智 いしむら とも

1976年兵庫県生まれ。京都大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（Ph.D.）。専門は考古学・文化遺産学。2006年から2015年までは奈良文化財研究所で文化遺産保護の国際協力に従事し、アフガニスタン・カンボジア・ベトナム・ミャンマー・ミクロネシア連邦などの地域で文化遺産の保護に携わり、ミクロネシア連邦ナンマトル遺跡の世界遺産登録（2016年）にも協力。2015年より東京文化財研究所無形文化遺産部にて日本国内の無形文化遺産、特に無形の技としての文化財の保存技術についての記録作成に従事する一方、ネパールや大洋州地域における無形文化遺産保護の国際協力事業にも従事。

● 片岡 修 かたおか おさむ

大阪生まれ。龍谷大学経済学部卒業後、枚方市文化財研究調査会に勤務。 Guam 大学人類学部（学士）を経て、米国オレゴン大学大学院人類学部（修士・博士）。1994年から関西外国語大学短期大学部、2008年から関西外国語大学国際言語学部。2017年に関西外国語大学国際文化研究所研究員。1984年よりナンマトル遺跡の研究に従事。2007年からミクロネシア連邦政府歴史保存局 Technical Advisory Committee。論文に「考古学からみたポーンベイ島と他島との交易」吉岡政徳（監修）『オセアニア学』（京都大学学術出版会、2009年）、「ミクロネシア連邦ポーンベイ島のナン・マドール遺跡」（考古学研究、2011年）、「ミクロネシアの巨石遺跡ナンマトルの研究の現状と世界遺産への登録について」共著（古代学研究、2017年）など。

● 長岡 拓也 ながおか たくや

1968年徳島県生まれ。広島大学史学科考古学専攻を卒業後、1991～1994年に青年海外協力隊（職種：考古学）でミクロネシア連邦ポーンベイ州歴史保護局に配属され、州立博物館の設立・運営と伝統文化の記録・継承に携わる。帰国後、将来的にオセアニアで文化的な分野で国際協力に携わるため、ニュージーランドのオークランド大学大学院へ留学し、ソロモン諸島の考古学を専門として研究を行うとともに、ミクロネシアでの研究・伝承記録も継続的に行う。博士号を取得し帰国後、2014年に協力隊OBやオセアニア研究者とともにNPO法人パシフィカ・ルネサンスを設立し、オセアニア島嶼国の伝統文化に新しい生命を与え、現地コミュニティに活力を与えるため、文化・歴史遺産を保存・振興することに取り組んでいる。

● 益田 兼房 ますだ かねふさ

1944年横浜市生まれ。京都大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学、博士（工学）。専門は建築史・文化遺産学。72～81年は京都府教育委員会文化財保護課で国宝重文建造物保存修理技師、82～99年は文化庁文化財保護部建造物課で調査官として全国の町並み集落保存、主任調査官として建造物修理防災を担当し、95年阪神大震災で防災指針作成。この間、84年イクロム建築保存コースで学び、92年世界遺産条約批准推進とカンボジア文化遺産復興計画作成、94年オーセンシティシ奈良ドキュメント採択会議主催。99～04年は東京藝術大学大学院文化財保存学専攻教授、04～11年は立命館大学歴史都市防災研究所教授となりユネスコチエアプロフェッサーとして文化遺産防災国際研修担当。11～14年（公財）文化財建造物保存技術協会調査研究員、14～17年（独法）国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室研究員を経て、現職。

● 松田 陽 まつだ あきら

ロンドン大学 UCL 博士（考古学）。ユネスコ文化遺産部コンサルタント、英国イーストアングリア大学世界美術・博物館学科准教授（Lecturer）を経て、現在、東京大学大学院人文社会系研究科准教授。世界考古学会議事務総長（Secretary）。専門は文化遺産研究（文化遺産が現代社会の中でどのようにつくられ、使われているのかの考察）。主要著作等：『実証パブリック・アーケオロジー』単著同成社、2014年）、『入門パブリック・アーケオロジー』共著（同成社、2012年）、『New Perspectives in Global Public Archaeology』編共著（Springer、2011年）

MEMO

